

公 募 説 明 書

下記に記載する内容及び条件において、当該業務等が実施可能であり、かつ、入札または企画競争を実施した場合、参加意思を有する者の有無を調査するため参加者確認公募に付す。

記

1. 参加者確認公募に付する事項

- (1) 公 募 件 名: 「グローブボックス用グローブの購入」
- (2) 趣旨及び概要: 仕様書による。
- (3) 数 量: 一式
- (4) 納 期: 2026年 2月27日
- (5) 納 入 場 所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号: 110-0015
所 在 地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機 関 名: 公益財団法人核物質管理センター
担 当 部 署: 総務部 契約課
フリガナ: ホソヌマ ナオ
担 当 者 名: 細沼 那緒
電 話 番 号: 03-5816-7765
F A X: 03-3834-5265
M a i l: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 参加意思確認書の提出期限
2025年 7月 2日 (水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着 (電子メール可)
なお、参加意思確認書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るようにすること。
- (3) 提出書類 (電子メール可)
 - ・資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) 等の写し (「3.(2)」参照) 1部
 - ・資格要件確認書に記載する資料 1部

3. 参加者確認公募に参加する者に必要な資格

- (1) 次の①～⑤に該当する者は公募に参加することができない。
 - ①成年被後見人
 - ②未成年者、被保佐人及び被補助人 (契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。)
 - ③破産者で復権を得ない者
 - ④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者 (代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。)
 - ⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者
- (2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格 (東北・関東・甲信越) の「物品の製造」または「物品の販売」の資格を有すると認められた者

4. 参加意思確認公募の手続き

参加意思確認書を提出した者に対して審査を行い、審査結果を通知する。
審査の結果、公募要件を満たす者が2者以上いる場合は、指名競争入札、複数者による見積合わせ又は企画競争を行う。
応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の手続きを行う。

2025年 6月13日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪 狩 和

資格要件確認書							
契約番号	221-030-01		請求元課室	検査分析部東海分析課			
契約件名	グローブボックス用グローブの購入		購買区分	A ・ B			
参加者名			評価の有無	有 ・ 無 (下記の通り)			
評価項目		確認項目	証明資料	センター記入欄			
				判定	判定理由	判定者	
1 業務の実 施・管理体 制等	1.1 業務の実 施体制	①業務の実施に十分な人員数 及びスキル(業務遂行に必要 な有資格等)が確保されてい ること。				請求元 課室長	
		②必要な業務分担(設計開 発、製造、調達、試験、検 査、保守、設置工事、品質保 証等)及び管理体制(品質管理 責任者、作業管理者等を含 む)がとられていること。				請求元 課室長	
	1.2 品質管理 及び情報 セキュリ ティ体制	①受注する製品及びサービス を要求項目に沿って提供でき る品質管理システム(設計・ 開発を含む)が確立している こと。	品質保証計画書 ※JIS Q 9001(ISO 9001)認証証明書の写 しを含めること				請求元 課室長
		②情報セキュリティに対する 管理体制が確立しているこ と。					請求元 課室長
	1.3 コンプラ イアンス	①コンプライアンス違反の有 無(有の場合はどのように改 善したか。)					請求元 課室長
		②不適合事象の有無(有の場 合はどのように改善した か。)					請求元 課室長
2 技術確認事 項	2.1 技術能力 の確認					請求元 課室長	
	2.2 技術設備 の確認					請求元 課室長	
	2.3 物品性能 の確認					請求元 課室長	
	2.4 物品の実 績の確認					請求元 課室長	

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者
者に提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
 社 名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
 ※社印は不要です。

請求元
 購買
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目		仕様書 ページ	確認項目	証明資料	判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制等			※タイトル行(太線内)は変更しないでください。 業務の実管理体制等(体制)	① 〇〇の資格を有する作業員を配置できること。 ② 情報セキュリティに対する管理体制と。	●●資格証(写)	「センター記入欄」には何も記入しないでください。	
				① 〇〇の資格を有する作業員を配置できること。 ② 情報セキュリティに対する管理体制と。	●●資格証(写) □□証明書		
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3)	① 〇〇の資格を有する作業員を配置できること。	●●資格証(写) □□証明書			
	2.2 技術設備の 確認						
	2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1)	① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラスで)納入実績を示すこと。	納品実績表			
	2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1)	① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラスで)納入実績を示すこと。	納品実績表			

本書は、案件ごとに記入してください。
 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書等の書類と合わせて、入札仕様書等の提出期限までにメールまたはFAXにて提出してください。

QMS体制図

複数例示された資料から選択する場合は提出する資料名を○で囲んでください。

例示された資料と提出資料が異なる場合は実際の資料名に訂正してください。

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

参加意思確認書

2025年6月13日付で公示の下記の業務等について参加意思がありますので、参加意思確認書を提出します。

なお、本確認書に記載されている内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 業務等の名称 「グローブボックス用グローブの購入」
2. 添付資料（公募説明書において提出を求めた書類）
 - (1) 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北、関東・甲信越)を証する書類
 - (2) 本業務等の遂行に必要な資格及び実績を証する書類
 - (3) その他必要な書類

所 属
役 職 名
氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
電 子 メール

グローブボックス用グローブの購入

仕 様 書

2025年度

公益財団法人 核物質管理センター

目次

1. 件名	1
2. 目的	1
3. 購入品仕様	1
4. 納期	1
5. 納入場所及び納入条件	1
6. 品質保証	2
7. 検収条件	2
8. 契約不適合責任	2
9. 提出書類	2
10. 適用規格	2
11. 特記事項	2

1. 件名

グローブボックス用グローブの購入

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「センター」という。）東海保障措置センター（以下「東海センター」という。）新分析棟に設置してあるグローブボックス用グローブ（以下「グローブ」という。）の購入について定めたものである。

本物品は、グローブボックスの機能（気密）を維持しながら、安全にグローブボックス作業を行うために使用する。

3. 購入品仕様

1) グローブ（曲手）

- (1) メーカー：三興化学工業株式会社
- (2) 品名：エラストイトグローブ CL-8954 改良型 曲手（相当品）
- (3) 規格：グローブポート（PNC-II 型）用
- (4) 材質：ハイパロン
- (5) 色：黒色
- (6) 数量：40 双

2) グローブ（平手）

- (1) メーカー：三興化学工業株式会社
- (2) 品名：エラストイトグローブ CL-8954A 改良型 平手（相当品）
- (3) 規格：グローブポート（PNC-II 型）用
- (4) 材質：ハイパロン
- (5) 色：黒色
- (6) 数量：10 双

4. 納期

2026年2月27日

5. 納入場所及び納入条件

1) 納入場所

茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の53
東海センター内指定場所

2) 納入条件

持込渡し

6. 品質保証

- 1) 受注者は、JIS Q 9001 の規格に基づく品質管理を実施すること。また、品質管理プロセスを記述した品質保証計画書を提出すること。
- 2) 受注者は、「3. 購入品仕様」に示す規格に適合することを保証した製品保証書を提出すること。

7. 検収条件

「5.1) 納入場所」に示す納入場所に納入後、員数検査の合格及び「9. 提出書類」に示す提出書類の完納をもって検収とする。

8. 契約不適合責任

- 1) 受注者は、納入物品に仕様書や契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、当該物品に係る修理、取り替え、代替物もしくは不足分の引き渡しその他必要な措置を執らなければならない。
- 2) 1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

9. 提出書類

書類名	提出時期	部数
品質保証計画書※1	契約締結後速やかに	1
製品保証書	納入時	1

※1 JIS Q 9001 (ISO 9001) 認証証明書の写しを含めること。

(提出場所)

東海センター検査分析部東海分析課

10. 適用規格

日本産業規格 (JIS)

11. 特記事項

- 1) 本仕様書の記載事項及び記載の無い事項について疑義が生じた場合、センターと協議の上、その決定に従うものとする。
- 2) 梱包及び輸送は受注者の責任において、最適な方法を選択すること。

以 上